

71期 中間決算に関する 御報告

平成20年4月1日 ▶ 平成20年9月30日



代表取締役社長

岡本 満夫

株主の皆様には、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第71期中間期（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の決算に関する御報告をお届けするに当たり一言御挨拶申し上げます。

■ 当中間期の業績及び配当について

当中間期の連結業績は、以下に御報告のとおり、経済環境悪化の影響を受け、売上高1,271億円、営業利益147億円、経常利益163億円、中間純利益95億円の実績で終わりました。いずれも本年5月に公表した当初業績予想を下回り、また対前年同期比でも減収減益でありました。

予想を超える情勢の変化があったとは申せ、計画未達の結果となりましたことは、誠に遺憾であり深くおわびを申し上げます。

次に、中間配当につきましてお知らせいたします。

当社の配当政策は、安定性、継続性に加え、業績との連動性を高めた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針の下、配当性向につきましては、連結純利益の30%程度を目処としておりますが、当期の中間配当金につきましては、株主の皆様のお支援にお応えすべく、当初予定どおり前年同様の1株当たり11円据え置きとさせていただきます。

■ 当中間期の経営環境について

当中間期の我が国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰により企業収益が減少、設備投資マインドは弱まり個人消費も伸び悩むなど、景気は次第に減速感を強めてまいりました。

海外では、サブプライムローン問題の影響等により米国景気は後退し、欧州主要国でも減速の動きが強まっております。さらに先進地域での経済変調が新興地域へも波及し始めてまいりました。

機械業界におきましては、企業の設備投資抑制を受け、国内受注は下降局面に入っております。また、海外受注は、欧米市場での停滞感が強まり、中国、インド等の新興市場でも好調に陰りが現れてまいりました。

■ 当中間期に取り組んだ施策について

アマダは、世界一の金属加工機械総合メーカーを目指し、その実現に向け、創業以来承継してまいりました「お客様とともに発展する」の基本精神の下、モノづくりにおけるトータルソリューションの提供を通じ新たな市場の創造に邁進しております。

経営姿勢といたしましては、これまでに蓄積された経営資源を積極的に活用する方向性を重視し、切削・プレス・工作機械事業の拡充、板金販売・サービス体制の改革並びに海外事業への資本投下の促進などの諸施策に取り組んでおります。

当中間期において具体的に実施又は決定した施策につきましては、次のとおりであります。

① 販売・サービス組織の機構改革

板金事業の販売・サービス第一線組織の機構改革を実行しました。販売・サービス員個々のスキルに重きをおいた営業手法から、組織力重視の活動への転換を図ります。

② プレス事業子会社の合併

プレス事業子会社を当社に合併しました。これにより、戦略機であるサーボプレスの拡販を、当社販売ネットワークの有効活用により強力に推進します。

③ 工作機械、切削の新事業所建設計画

工作機械及び切削分野の事業拡大を目的とした新

事業所建設計画を立ち上げました。第一段階として、岐阜県土岐市にそのための土地取得を決定しました。

④ 工作機械のアマダブランドへの統一化

工作機械事業子会社の商号、コーポレートカラー、ロゴ等、企業アイデンティティーのアマダブランドへの統一化を促進しました。これにより、“アマダの工作機械”のイメージ浸透を狙います。

⑤ シカゴ・ソリューションセンターを開設

シカゴ・ソリューションセンターが竣工し、本年10月にオープンしました。今後は、同センターを拠点として、米国中東部の中厚板・難削材市場での事業展開を強力に推し進めます。

⑥ 欧州ソリューションセンター開設計画の進捗

欧州レーザマシン市場への攻勢と東欧・ロシア市場の開拓を推進するため、前期に立ち上げた欧州ソリューションセンター（ドイツ）の開設計画を進捗させました。当中間期には、新用地の買収、現事業所の売却を決定しました。

⑦ 新興市場での子会社設立

新興国での市場開拓の一環として、メキシコ、トルコに販売子会社を設立しました。

⑧ 自己株式の取得

資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式(50億円：657万株)を取得しました。

⑨ 役員退職慰労金制度の廃止

経営改革の一環として、役員退職慰労金制度を廃止しました。

■ 今後の取り組みについて

今後の経済動向につきましては、米国発の金融危機の広がりや各国実体経済の悪化を招き、景気は失速の度を深め、世界同時不況に突入することも懸念されております。

機械業界におきましては、特に自動車関連業界や建設業界を中心に設備投資意欲が急速に減退し、国内外における受注の冷え込みが心配される状況にあります。

このような環境の中、アマダは、金属加工機械の総合トップメーカーとしての地位を死守すべく、将来を見据えた

先行投資を継続するとともに、コストの徹底した見直しを実践するなど、攻守のバランスがとれた経営を推進してまいりたいと存じます。

中長期戦略としては、中厚板や難削材の市場開拓、新興国市場でのシェア向上、切削・プレス・工作機械事業の拡充を柱に諸施策を展開してまいります。

商品施策面では、リニア駆動レーザマシン（板金）、コンパクト型レーザ・パンチ複合機（板金）、パルスカッティングバンドソー（切削）、サーボプレス（プレス）、小型旋盤（工作機械）、小型研削盤（工作機械）等をフラッグシップ商品として位置付け、開発の加速化と販売の促進に努めてまいります。また、業務提携等の手法を通じ、超精密工作機械分野への進出を目論むなど、次代の収益源となる事業の創出に全力を傾注してまいりたいと存じます。

国内での投資計画としては、工作機械・切削の新事業所（土岐事業所）の建設計画を推進するとともに、保守サービス体制の充実強化を目的としたパーツセンターの新設、生産リードタイムの短縮とコスト削減を図るための新モデル工場の建設（いずれも富士宮事業所）を進める予定であります。

また、海外では、欧州ソリューションセンターの開設に向け実務作業を進捗させてまいります。さらに切削・工作機械事業につきましても、欧州展開の強化を目指し事業所の拡張計画に着手してまいりたいと存じます。

一方、足元の経済情勢の変化に対しても機動的に対応してまいります。グループをあげて経費構造や業務運営の見直し運動に取り組み、簡素で強固な体質の維持に全力を注いでまいりたいと存じます。

最後になりますが、アマダは、上記施策を推進、実行することにより、成長性を確保し収益性を向上させ、世界一の金属加工機械総合メーカーの夢を実現したいと考えております。

加えて、内部統制システムの整備、効果的な資本政策、環境に配慮した事業活動、適時・的確な情報開示の遂行にも意を用い、企業価値の増大に渾身の経営努力を重ねてまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも格別の御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

業績の概況（連結）

連結業績・配当状況ハイライト

単位：百万円（未満切捨）

	70期中間 平成19年9月期	71期中間 平成20年9月期	増減率	70期 平成20年3月期
受注高	145,200	127,386	△12.3%	284,193
売上高	138,575	127,100	△8.3%	284,218
営業利益	22,154	14,741	△33.5%	44,939
経常利益	25,697	16,394	△36.2%	47,705
中間(当期)純利益	14,502	9,524	△34.3%	28,337
1株当たり中間(当期)純利益	37.22円	24.70円		72.82円
1株当たり中間(年間)配当金	11円	11円		22円

金属加工機械及び金属工作機械業界は、景気の先行指標と言われております。当中間期の連結業績は、世界的に景気が後退基調に転じる中、減収減益の結果となりました。

収入状況は、特に国内需要の減速が大きく影響し、受注高は対前年同期比12.3%減の1,273億円、売上高も8.3%減の1,271億円にとどまりました。

損益面におきましても、収入の減少に加え、円高の進行や資材費の高騰などが暗い影を落とし、営業利益は33.5%減の147億円、経常利益は36.2%減の163億円、中間純利益は34.3%減の95億円と、いずれも減益のやむなきに至りました。

以上のとおり、当中間期の業績は減収減益となりましたが、中間配当金につきましては、1株当たり11円と前年同期据え置きといたしました。

部門別売上高の状況

部門別売上高の状況は、次頁の表のとおりであります。金属加工機械、金属工作機械の製造販売事業におきましては、切削部門を除き前年同期を下回る結果となりました。

板金部門につきましては、サービス売上はほぼ横ばいで推移したものの、マシン、ソフト・FA機器及び消耗品の売上がいずれも減少し、部門全体としては9.1%の減少となりました。

また、板金以外の部門におきましては、切削部門は2.3%増となりましたが、プレス部門17.4%減、工作機械部門9.9%減とそれぞれ減少いたしました。

単位：百万円（未満切捨）

部 門	70期中間 平成19年9月期	71期中間 平成20年9月期	増減率	70期 平成20年3月期
板 金 部 門	101,599	92,304	△ 9.1%	210,124
（マ シ ン）	(71,849)	(64,783)	(△ 9.8%)	(149,971)
（ソフト・FA機器）	(4,397)	(3,598)	(△18.2%)	(8,844)
（サ ー ビ ス）	(5,739)	(5,752)	(0.2%)	(11,528)
（消 耗 品）	(19,612)	(18,169)	(△ 7.4%)	(39,780)
切 削 部 門	18,239	18,658	2.3%	37,687
プ レ ス 部 門	6,487	5,361	△17.4%	12,762
工 作 機 械 部 門	10,426	9,392	△ 9.9%	20,266
不動産賃貸(注1)	804	542	△32.6%	1,646
そ の 他(注2)	1,017	840	△17.4%	1,731
合 計	138,575	127,100	△ 8.3%	284,218

(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等であります。

地域別売上高の状況

地域別売上高の状況は、下表のとおりであります。国の内外別では日本が14.7%減と大きく減少し、海外の減少率は2.1%と比較的小幅にとどまりました。

海外の地域別では、北米が10.0%、アジアが4.3%の減少となりましたが、欧州は0.2%減とほぼ横ばいの結果となりました。

この結果、海外売上高比率は、前年中間期の51.0%から54.4%へと上昇、中間期としては最高率を更新いたしました。

単位：百万円（未満切捨）

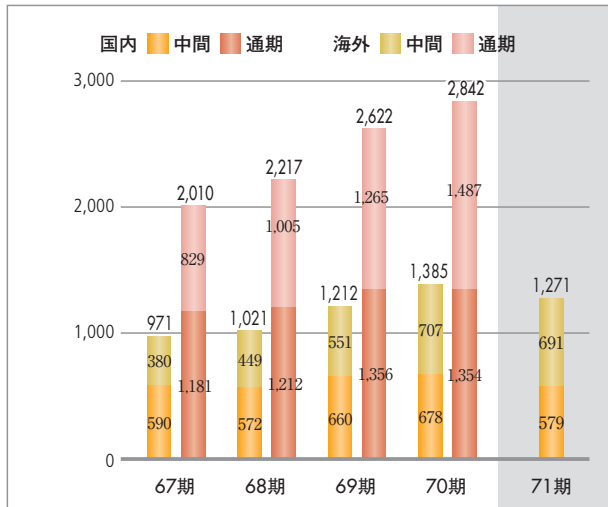
地 域	70期中間 平成19年9月期	71期中間 平成20年9月期	増減率	70期 平成20年3月期
日 本	67,867	57,911	△14.7%	135,492
海 外	70,708	69,188	△ 2.1%	148,726
（北 米）	(17,013)	(15,311)	(△10.0%)	(34,103)
（欧 州）	(31,260)	(31,187)	(△ 0.2%)	(66,203)
（ア ジ ア）	(20,454)	(19,576)	(△ 4.3%)	(43,140)
（その他の地域）	(1,979)	(3,112)	(57.2%)	(5,278)
合 計	138,575	127,100	△ 8.3%	284,218

(注) 本表の地域別売上高は、当該地域への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高（所在地別セグメントの売上高）ではありません。

主な連結経営指標の推移

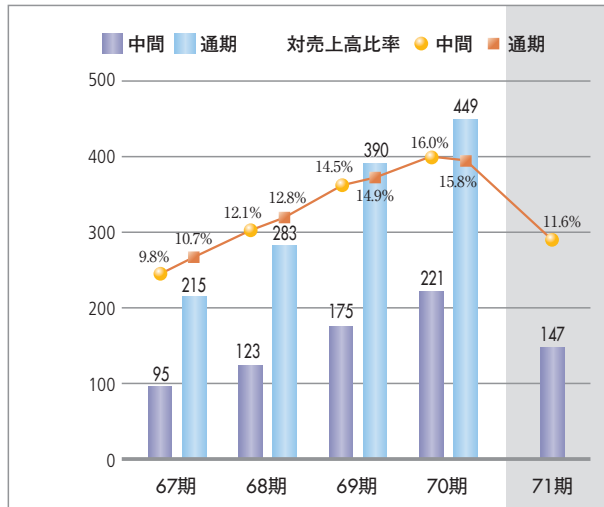
連結売上高

単位：億円（未満切捨）



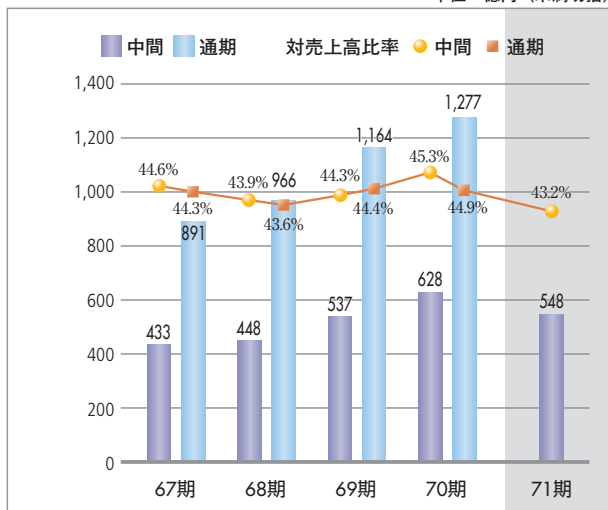
連結営業利益

単位：億円（未満切捨）



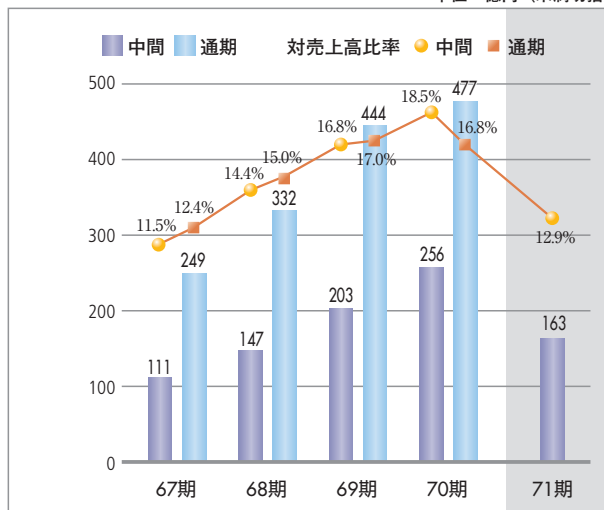
連結売上総利益

単位：億円（未満切捨）



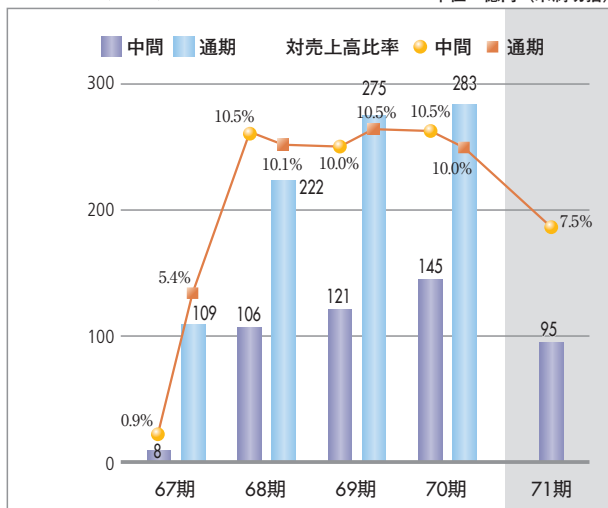
連結経常利益

単位：億円（未満切捨）



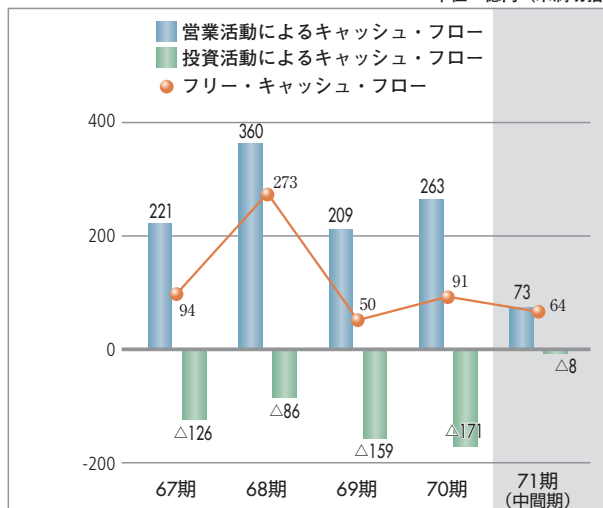
連結中間(当期)純利益

単位：億円（未満切捨）



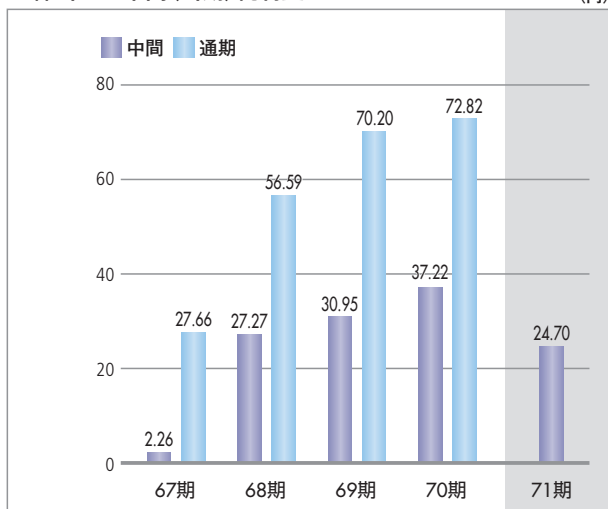
連結キャッシュ・フロー

単位：億円（未満切捨）



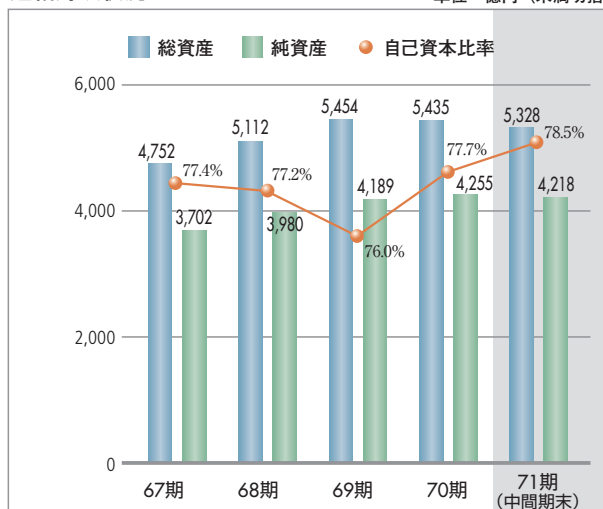
1株当たり中間(当期)純利益

(円)



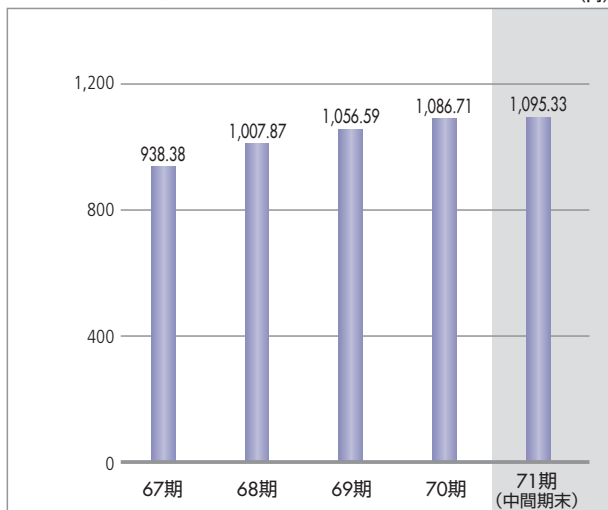
連結財政状況

単位：億円（未満切捨）



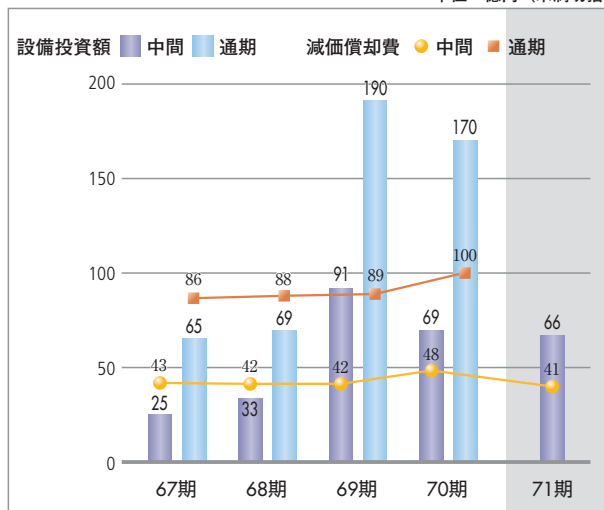
1株当たり純資産

(円)



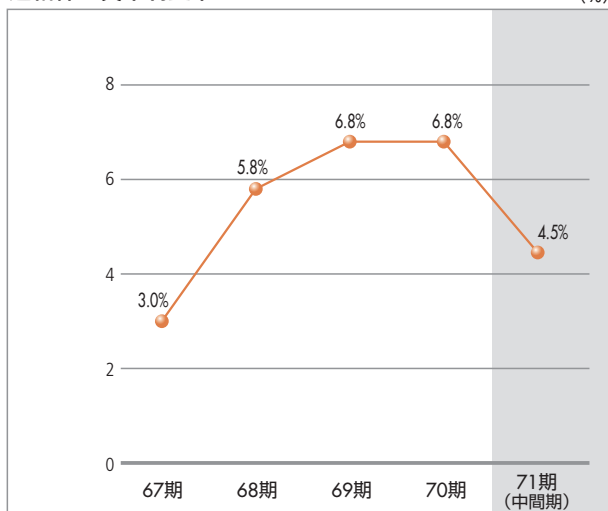
連結設備投資関連

単位：億円 (未満切捨)



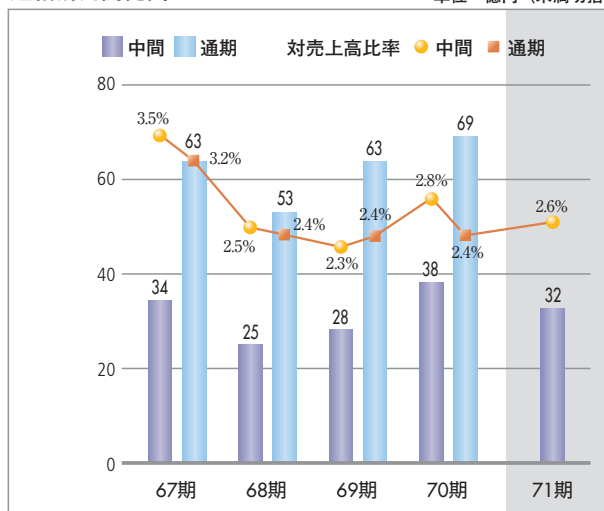
連結株主資本利益率

(%)



連結研究開発費

単位：億円 (未満切捨)



(注) 71期(中間期)の連結株主資本利益率は、年間の数値と比較参照のため、中間純利益を2倍にして計算しております。

中間連結財務諸表（要約）

会社の概況

中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科目	70期中間 平成19年9月期	71期中間 平成20年9月期	70期 平成20年3月期
【資産の部】			
流動資産	323,512	328,410	326,740
固定資産	221,728	204,463	216,795
有形固定資産	111,872	103,421	115,833
無形固定資産	7,256	7,473	7,265
投資その他の資産	102,598	93,568	93,696
資産合計	545,240	532,874	543,535
【負債の部】			
流動負債	89,885	83,764	88,967
固定負債	29,261	27,265	28,979
負債合計	119,146	111,029	117,946
【純資産の部】			
株主資本	415,822	425,610	425,329
資本金	54,768	54,768	54,768
資本剰余金	163,199	163,202	163,199
利益剰余金	205,910	220,772	215,450
自己株式	△ 8,055	△ 13,131	△ 8,088
評価・換算差額等	5,226	△ 7,154	△ 2,967
その他有価証券評価差額金	4,395	△ 1,556	△ 427
土地再評価差額金	△ 7,955	△ 7,927	△ 7,927
為替換算調整勘定	8,786	2,329	5,387
少数株主持分	5,044	3,388	3,226
純資産合計	426,094	421,844	425,588
負債・純資産合計	545,240	532,874	543,535

中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	70期中間 平成19年9月期	71期中間 平成20年9月期	70期 平成20年3月期
売上高	138,575	127,100	284,218
売上原価	75,774	72,241	156,512
売上総利益	62,800	54,859	127,706
販売費及び一般管理費	40,517	41,395	82,786
割賦販売繰延利益繰戻	3,539	4,377	6,494
割賦販売未実現利益繰延	3,668	3,099	6,475
営業利益	22,154	14,741	44,939
営業外収益	4,041	3,300	7,548
営業外費用	497	1,646	4,782
経常利益	25,697	16,394	47,705
特別利益	43	1,442	547
特別損失	546	155	690
税金等調整前中間(当期)純利益	25,194	17,681	47,563
法人税、住民税及び事業税	10,543	6,960	17,770
法人税等調整額	△ 366	911	501
少数株主利益	515	284	953
中間(当期)純利益	14,502	9,524	28,337

会社概要（平成20年9月30日現在）

商号	株式会社 アマダ (AMADA CO., LTD.)
本店	神奈川県伊勢原市石田200番地
設立年月日	昭和23年5月1日（創業昭和21年9月10日）
資本金	54,768百万円
従業員数	連結 5,916名 単独 1,920名
国内事業所	
主要工場	当社（富士宮、小野、小牧） 株式会社アマダカutting（福井） 株式会社アマダワシノ（小牧） 株式会社アマダエンジニアリング（福島） 株式会社アマダツールテクニカ（伊勢原）
販売サービス	板金商品（全国52か所）
視 点	切削商品（全国36か所） プレス商品（全国42か所） 工作機械（全国11か所）

グループの営業品目（平成20年9月30日現在）

板金部門（主たる事業会社：当社）

レーザマシン	板金加工システムライン
NC付タレットパンチプレス	F A用コンピューター
パンチ・レーザ複合加工機	F A用ソフトウェア
プレスブレーキ	各種金型
バンディングロボット	修理、保守、点検
シャーリング	

切削部門（主たる事業会社：株式会社アマダカutting）

金切帯鋸盤	金切帯鋸刃
形鋼切断機	修理、保守、点検
ボール盤	

プレス部門（主たる事業会社：当社）

メカニカルプレス	修理、保守、点検
----------	----------

工作機械部門（主たる事業会社：株式会社アマダワシノ）

旋盤	マシニングセンター
研削盤	修理、保守、点検

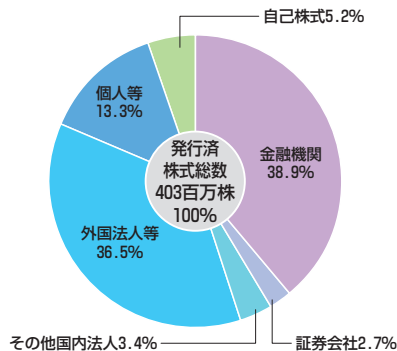
株式の状況 (平成20年9月30日現在)

1. 発行済株式の総数 403,081,117株
2. 株主数 33,718名
3. 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	千株 48,786	% 12.8
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	21,116	5.5
株式会社みずほ銀行	19,061	5.0
資産管理サービス信託 銀行株式会社(信託口)	11,356	3.0
財団法人天田金属加工 機械技術振興財団	9,936	2.6
日本生命保険相互会社	7,430	1.9
あいおい損害保険株式会社	6,228	1.6
株式会社常陽銀行	5,756	1.5
野村証券株式会社	5,452	1.4
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー505019	4,289	1.1

(注) 出資比率は、自己株式(21,045,468株)を控除して計算しております。
なお、当該自己株式数は実質保有株式数であり、株主名簿上の自己株式数は
21,046,782株であります。

4. 所有者別株式分布状況



取締役及び監査役 (平成20年12月1日現在)

代表取締役社長	岡本満夫
常務取締役 (販売本部担当、 海外事業部門担当)	高木俊郎
取締役 (グローバル金型供給担当)	廣澤幸二郎
取締役 (財務部門担当)	山下賀弘
取締役 (R&D部門担当)	織田直樹
取締役 (プレス事業部門担当、 販売運営部門担当)	藤田雄二
取締役 (板金機械開発センター長)	高橋英明
取締役 (経営企画部門担当)	磯部任
常勤監査役	橋本良一
常勤監査役	高橋武
監査役	篠塚力
監査役	佐藤廣昭

(注) 監査役篠塚力及び佐藤廣昭の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役
であります。

主要な連結子会社 (平成20年9月30日現在)

日本

株式会社アマダカutting (切削商品の製造販売)
株式会社ニコテック (切削商品の製造販売)
株式会社アマダワシノ (工作機械の製造販売)
株式会社アマダエンジニアリング (周辺装置の製造)
株式会社アマダツールテクニカ (金型の製造)

北米

アマダ・ノース・アメリカ社[米国] (北米現地法人の持株・統括機能)
アマダ・アメリカ社[米国] (板金商品の製造販売、プレス商品の販売)
アマダ・カutting・テクノロジーズ社[米国] (切削商品の販売)
アマダワシノ・アメリカ社[米国] (工作機械の販売)
アマダ・ツール・アメリカ社[米国] (金型の製造)
アマダ・カナダ社[カナダ] (板金・プレス商品の販売)

欧州

アマダ・ユー・ケー社[英国] (板金・切削・プレス商品の販売)
ドイツ・アマダ社[ドイツ] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社[フランス] (板金商品の製造)
アマダ・エス・エー社[フランス] (板金・プレス商品の販売)
アマダ・ウティアージュ社[フランス] (金型の製造)
アマダ・イタリア社[イタリア] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・マキナリア社[スペイン] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・オーストリア社[オーストリア] (切削商品の製造販売)
アマダ・スウェーデン社[スウェーデン] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・ロシア社[ロシア] (板金・切削・プレス商品の販売)

アジア

アマダ・ホンコン社[中国] (中国現地法人への出資)
ベキン・アマダ社[中国] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ(シャンハイ)社[中国] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ(シンセン)社[中国] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・レンウンコウ社[中国] (切削商品の製造)
アマダ・台湾社[台湾] (板金・プレス商品の販売)
アマダ・カンコク社[韓国] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ・シンガポール社[シンガポール] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ(タイランド)社[タイ] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダワシノ(タイランド)社[タイ] (工作機械の販売)
アマダ(マレーシア)社[マレーシア] (板金・切削・プレス商品の販売)
アマダ(インド)社[インド] (板金・切削・プレス商品の販売)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株主確定日

定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

定時株主総会

毎年6月

株主名簿管理人

〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(同 取次所) 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
(下記御注意御参照)

※住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式
買取請求、同買増請求に必要な各用紙及び株式の
相続手続依頼書の御請求は、0120-244-479 (24時
間フリーダイヤル) でも承ります。なお、株券
電子化実施後は、特別口座に記録された株式に
ついてのお手続き用紙のみとなりますので、御
留意下さい。

公告掲載新聞

日本経済新聞

(御注意) 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されて
いる証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取
次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管
理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

AMADA CO., LTD.

URL <http://www.amada.co.jp/>



再生紙を使用しています。

環境に配慮した「大豆油インキ」
を使用しています。